

～第3期～
山口県まち・ひと・しごと
創生総合戦略
【最終案の概要】

山口県



- 1 本県最大の課題である**人口減少の克服**に向け、**県民に寄り添い、県民の目線に立って、地方創生の取組を進めます。**
 - ・特に、人口減少の大きな要因である**少子化や女性を中心とした若者の県外流出**について、当事者である**若者や女性の声を聴き、実効性の高い人口減少対策を進めます。**
 - ・**県議会が設置した「少子化・人材育成確保対策特別委員会」の提言を踏まえ、施策を構築し、少子化対策を積極的に進めます。**
- 2 「やまぐち未来維新プラン」に基づく取組の**具体化・具現化を進めます。**
- 3 国の動向等を**的確に把握し、相乗効果を生み出すきめ細かな施策を積極的に進めます。**
 - ・「**デジタル田園都市国家構想総合戦略**」に呼応し、**デジタルの力を積極的に活用した地方創生の取組を加速化・深化**します。
 - ・「**こども未来戦略**」に呼応し、**国、県、市町の連携を一層強化して、少子化対策を推進**します。

◆「やまぐち未来維新プラン」をベースに、以下の点を踏まえた新たな施策等を反映

▽社会減対策・少子化対策のターゲットとなる若者や、住民に身近な市町への意見聴取の結果を踏まえた施策を構築

【就職に関する意識】

- ・県内企業の認知度不足
 - ☞若者の価値基準に寄り添った就職情報発信の強化 等
- ・キャリアアップ、ワーク・ライフ・バランス等を重視
 - ☞中小企業におけるリスクリング支援、ワーク・ライフ・バランスの実現等に向けた企業の取組支援（テレワークの導入支援） 等

【結婚・子育てに関する意識】

- ・共働きを前提に考え、家事・育児の負担を夫婦で分担する関係性を重視
 - ☞男性育休の取得促進、「こどもや子育てにやさしい休み方改革」の推進 等
- ・経済的な負担感、子育て環境への不安
 - ☞第2子以降の3歳未満児の保育料無償化、保育の充実に向けた県独自の保育士加配、不妊治療（生殖補助医療）に対する新たな支援 等

【県内定着の推進方策】

- ・ターゲットを絞った移住施策の推進
 - ☞若者や子育て世代、女性をターゲットにした移住・定住促進 等

▽急速な**社会変革の進展**や**県政を取り巻く環境の変化**に対応した**施策を構築**

- ・半導体・蓄電池関連の世界的な市場拡大の見込み
 - ☞半導体・蓄電池関連産業の集積強化
- ・県内大学での学科再編等の魅力ある大学づくりの進展
 - ☞大学と連携した地方創生の推進
- ・コロナ禍を乗り越え、社会経済活動が活発化している中でのニューヨーク・タイムズ紙の「2024年に行くべき52か所」への山口市の選出等
 - ☞インバウンドの拡大など海外ビジネスの加速化
- ・令和5年度の大雨災害や能登半島地震、鳥インフルエンザの発生等
 - ☞さらなる安心・安全の確保

基本目標

4つの政策	基本目標
産業振興による雇用の創出	5年間で若者や女性8千人の雇用の場を創出
次代を担う人材の育成と新たな人の流れの創出・拡大	R12の転出入者数の均衡に向け、R9までに転出超過を大幅減（転出超過を1,000人程度まで減少）
結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える環境の整備	R9までに合計特殊出生率を1.7（＝本県の希望出生率）に向上
時代に対応した持続可能な地域社会の形成	活力にあふれる持続可能な地域社会の形成を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数 R9：106地域 ・未来まちづくりに取り組む市町数 R9：13市町

KPI(重要業績評価指標)

適切な進行管理に向け、149のKPI（重要業績評価指標）を設定

- ・現状を踏まえた、やまぐち未来維新プランの成果指標の見直し
- ・人口減少の克服に向けた取組や社会変革に対応した取組に係る指標等を追加

構

成

I 総合戦略～政策の基本目標と施策展開～

第1章 はじめに

- 1 総合戦略の策定趣旨
- 2 総合戦略の位置づけ
- 3 総合戦略の構成
- 4 総合戦略の期間
- 5 第2期総合戦略の検証
- 6 人口等の状況
- 7 若者・女性や市町等からの意見

第2章 3つの基本的な施策の方向

第3章 4つの施策の基本目標

II 総合戦略アクションプラン～具体的取組～

施策を実現するための工程表を作成し、実践的な取組を推進

資料

- 施策とSDG s の関連表
- 用語解説
- KPI一覧

第4章 具体的な施策展開

計画期間で重点的に推進する政策・施策

第5章 総合戦略の推進体制等

- 1 総合戦略の推進体制
- 2 総合戦略の進行管理

3つの基本的な施策の方向

「社会減の流れ」
を断ち切る！

「少子化の流れ」
を変える！

「住みよい地域社会」
を創る！

デジタルの力の積極的な活用等に
よる地方創生の加速化・深化

4つの政策の基本目標

産業振興による
雇用の創出

5年間で若者や女性 8千人の雇用の場を創出

次代を担う人材の育成と
新たな人の流れの創出・拡大

R12の転出入者数の均衡に向け、
R9までに転出超過を大幅減

結婚、妊娠・出産、子育ての
希望を叶える環境の整備

R9までに合計特殊出生率を1.7
(=本県の希望出生率)に向上

時代に対応した持続
可能な地域社会の形成

施策展開

19
の
施策
の
柱

61
の
施策
展
開

149
の
K
P
I

デジタルの力を活用した
社会課題の解決・魅力向上

- 防災の観点等を取り入れた立地適正化計画
- 3D都市モデルを活用したまちづくりの取組
- 持続可能なまちづくりの積極的な取組

活力にあふれる持続可能な地域社会の形成を推進

- ・やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数 R9：106地域
- ・未来まちづくりに取り組む市町数 R9：13市町

策定趣旨

少子高齢化に伴う死亡数の増加や出生数の低下に加え、コロナ禍を契機として変化の兆しが見られるものの、大都市圏への人口移動が、若者を中心として続いていることから、**人口減少は深刻度を増しており、これまで以上に危機感を持って人口減少の克服に向けた取組を進めていかなければなりません。**

令和4年度に新たな県政運営の指針として策定した「やまぐち未来維新プラン」を「まち・ひと・しごと」の創生の観点から、本県の実情に応じた「5年間の目標」、「施策の基本的方向」、「具体的な施策」を定めた実践的な計画として再構築し、**人口減少の克服に向けて、県民に寄り添い、県民の目線に立って、実効性のある地方創生の取組を進めていきます。**

位置付け

まち・ひと・しごと創生法第9条に基づく、山口県の「まち・ひと・しごと」の創生に関する基本的な計画として位置づけ

構成

政策の基本的目標と施策展開等を示した戦略本体と、具体的な取組を記載した行動計画である総合戦略アクションプランの2部構成

計画期間

令和5年度～令和9年度
(5年間)

基本目標の進捗状況

4つの政策の基本目標	目標数値（R6）	実績値（R4）
1 産業振興による雇用の創出 （5年間で若者や女性8,000人の雇用の場を創出）	8,000人	4,519人
2 次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進 （令和12年の転出者数と転入者数の均衡に向け、令和6年までに転出超過を半減（日本人移動者））	4,430人を半減	2,764人
3 結婚・出産・子育て環境の整備 （令和6年までに合計特殊出生率を1.7（＝本県の希望出生率）に向上）	1.7	1.47
4 時代に対応した持続可能な地域社会の形成 （やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数を令和6年度までに70地域に増加）	70地域	71地域

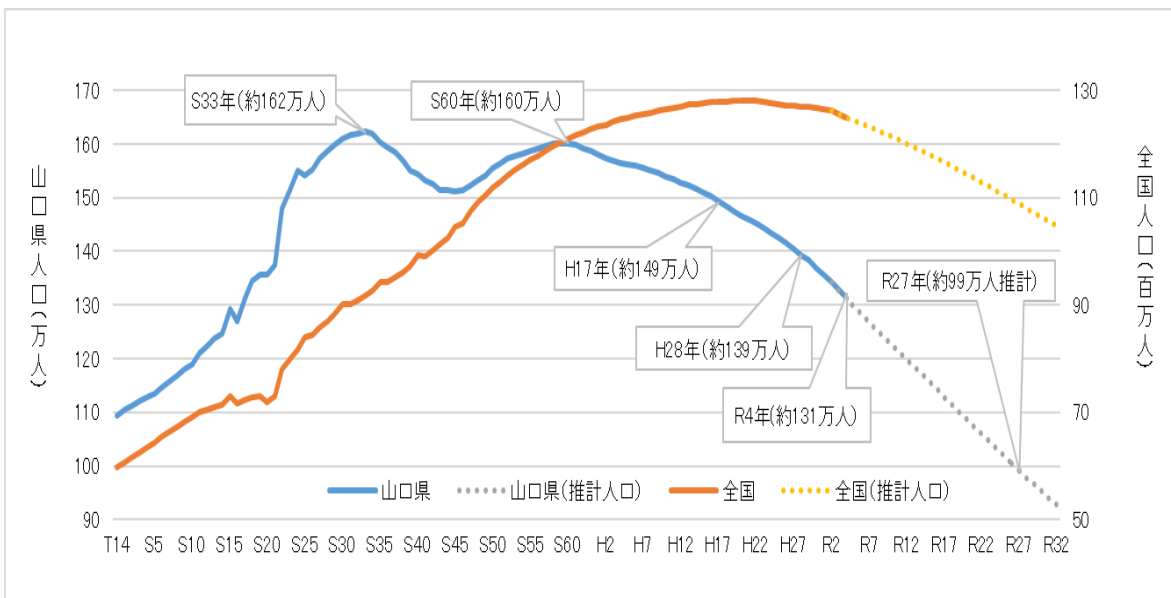
各施策のKPIの進捗状況

4つの政策の基本目標	計画どおり・上回る	計画を下回る
1 産業振興による雇用の創出	76.9%	23.1%
2 次代を担う人材の育成と定着・還流・移住の推進	55.6%	44.4%
3 結婚・出産・子育て環境の整備	76.2%	23.8%
4 時代に対応した持続可能な地域社会の形成	66.0%	34.0%
KPI全体（131指標）	68.7%	31.3%

- ◇ KPIは概ね順調に進捗しているものの、**少子化と女性を中心とした若者の県外流出により、人口減少は加速**
- ◇ 様々な成果が出ているにも関わらず、**人口減少が深刻化していることを重く受け止め**
- ◇ なかでも、基本目標に掲げる**合計特殊出生率は向上しておらず、少子化対策は待ったなしの課題**
- ◇ 人口減少の克服に向け、**当事者である若者・女性や市町等の意見を伺い、よりニーズに適合する施策や、これまでにない切り口からの効果的な施策を構築し、人口減少対策をさらに効果的に推進**

人口の現状

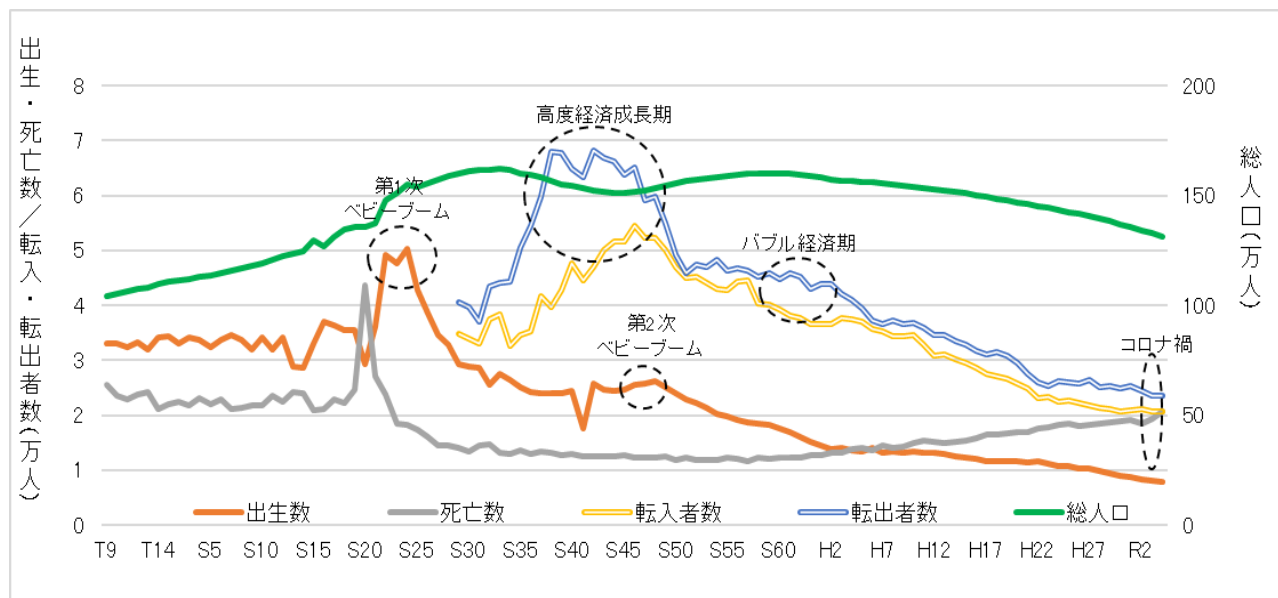
総人口の推移



(出典)総務省「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」

- 昭和60年以降、一貫して人口が減少
- 令和5年8月には130万人を割り込み
- このままの推移が続くと、令和27年に100万人を割り込む見込み

出生・死亡数、転入・転出者数の推移

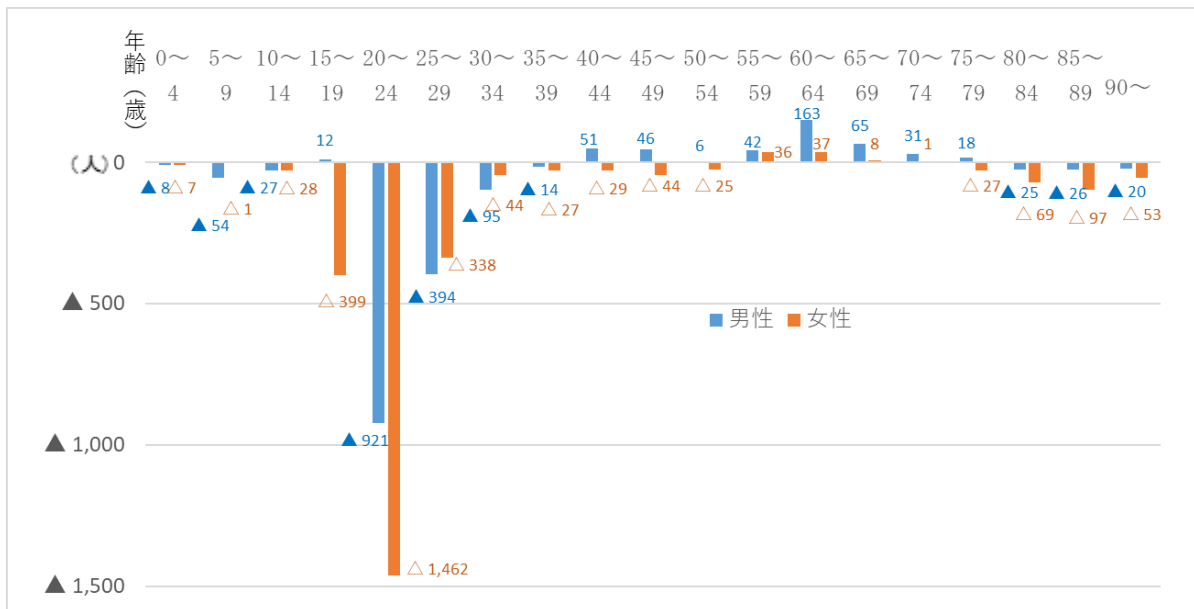


(出典)総務省「国勢調査」、「人口推計」、厚生労働省「人口動態統計」(出生数・死亡数)、総務省「住民基本台帳人口移動報告」※日本人のみ

- 未婚化・晩婚化、コロナ禍の影響等により出生数が減少
- 高齢化の進行により死亡数が高止まり
- コロナ禍を契機に社会減に縮小の動きが見られたが、コロナ禍後、再び東京圏等への流出が拡大

社会減の克服

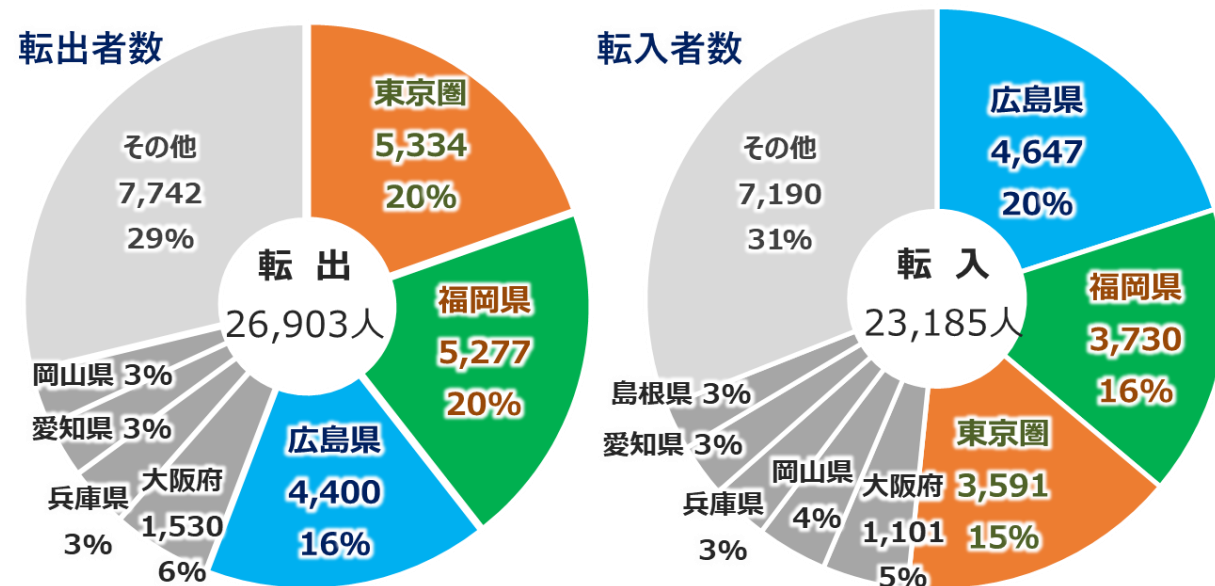
年齢別人口の社会増減



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(令和5年)※外国人含む

- 若者を中心に進学や就職による県外流出が継続
- コロナ禍後に再び東京圏等への流出が拡大
- 男性に比べ女性の流出が大きい

人口移動の状況

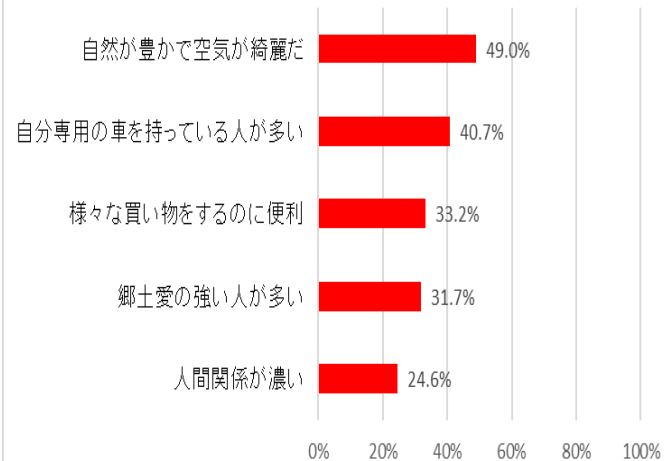


(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(令和5年)※外国人含む

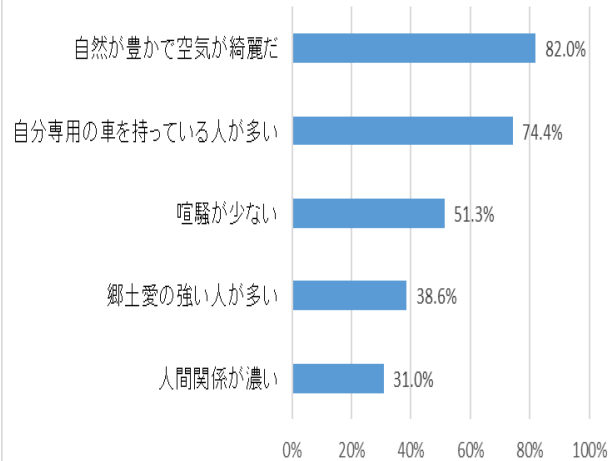
- 転出者・転入者ともに東京圏、広島県、福岡県で半数を占める
- 転出超過は福岡県、東京圏で大きい

地元の特長

地元の特長・上位5位(全国)



地元の特長・上位5位(山口県)



大学生の志望業界(全国・40業界中の上位10業界)

	1位	2位	3位	4位	5位
H25	食品・農林・水産	薬品・化粧品	ソフトウェア・情報処理・ネット関連	銀行・証券	繊維・化学・ゴム・ガラス・セラミック
	6位	7位	8位	9位	10位
	官公庁・公社・団体	鉄道・航空	電子・電気機器	機械・プラント	自動車・輸送用機器

	1位	2位	3位	4位	5位
R5	ソフトウェア・情報処理・ネット関連	食品・農林・水産	官公庁・公社・団体	薬品・化粧品	繊維・化学・ゴム・ガラス・セラミック
	6位	7位	8位	9位	10位
	電子・電気機器	医療・調剤薬局	通信	銀行・証券	自動車・輸送用機器

(出典)マイナビ大学生業界イメージ調査

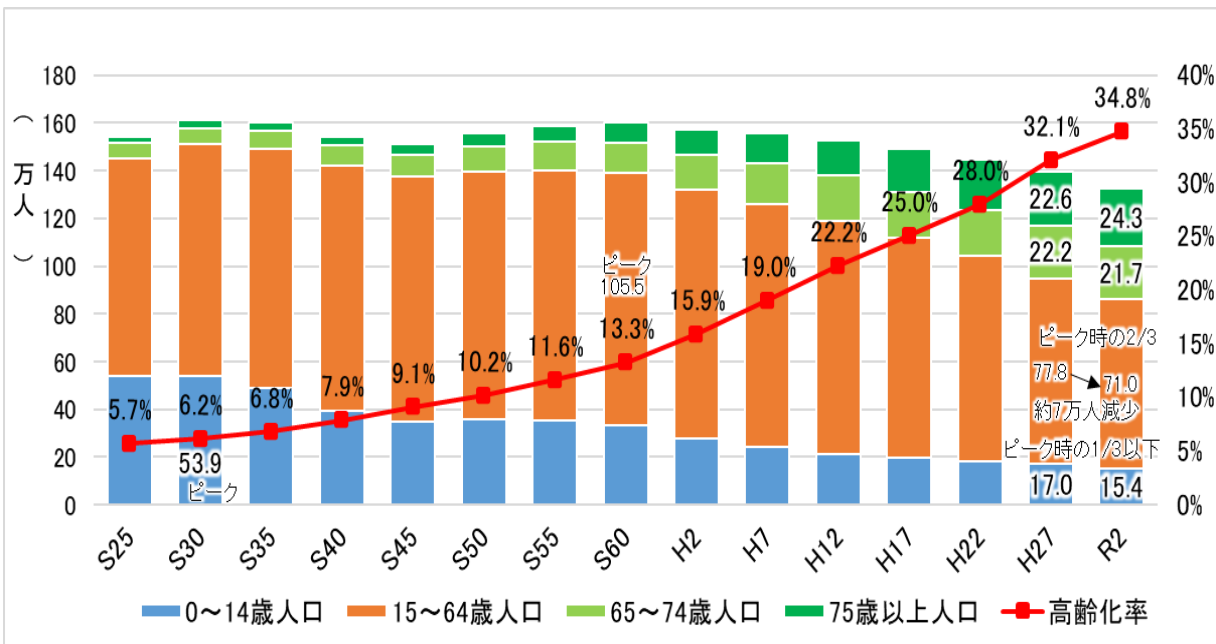
(出典)マイナビ2024年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査

- 若者は、全国に比べ、自然や落ち着いた環境、人のつながりに魅力を感じている
- 生活の便利さが足りないと感じている

- デジタル化や脱炭素化などの社会変革が進行
- 若者はデジタル関連企業等に魅力を感じている

自然減の克服

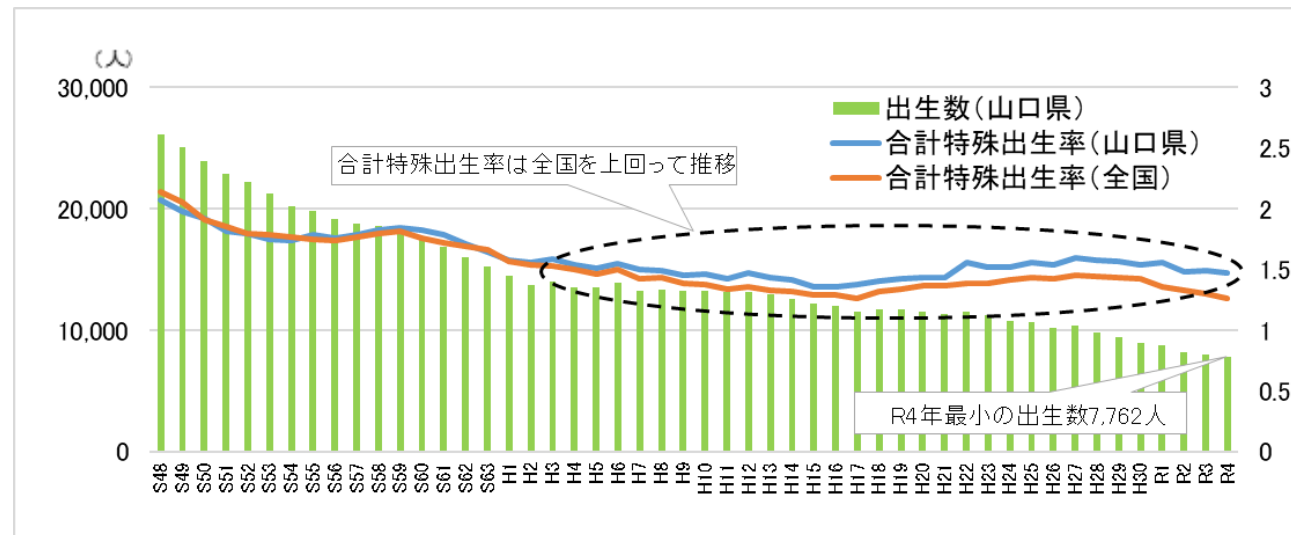
年齢区分別人口・高齢化率の推移



(出典)総務省「国勢調査」

- 高齢化が進行
- 生産年齢人口は昭和60年をピークに減少
- 年少人口はピーク時の1/3以下に低下

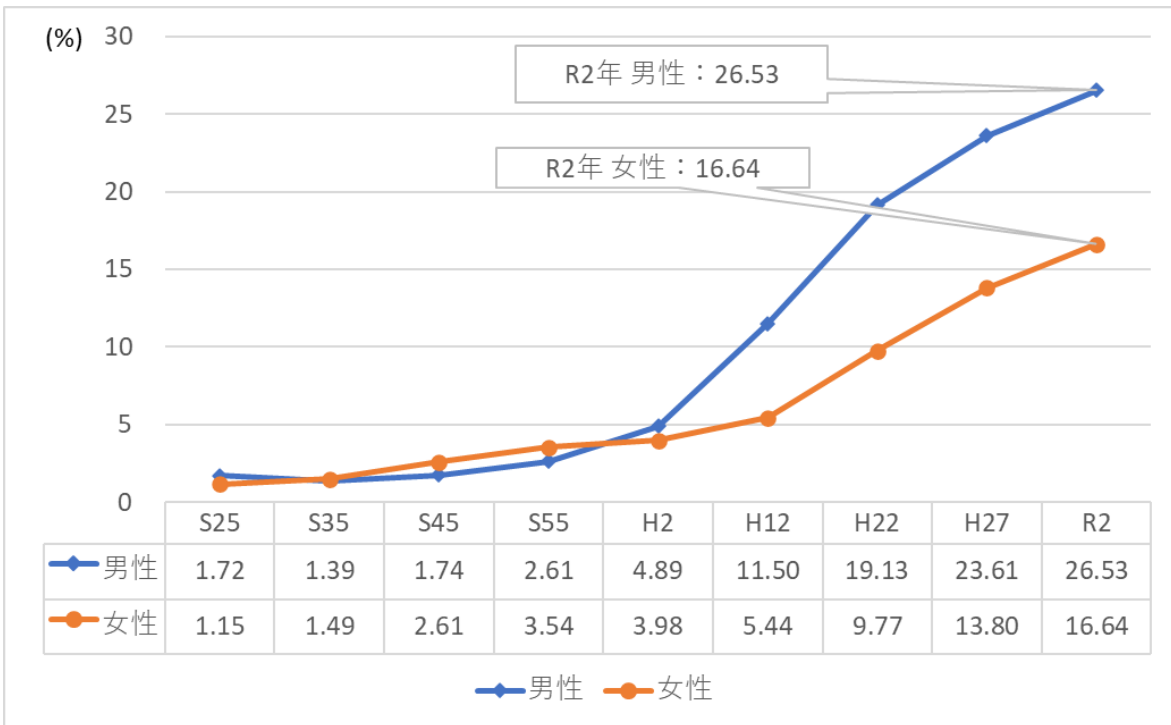
合計特殊出生率と出生数の推移



(出典)厚生労働省「人口動態統計」

- 合計特殊出生率は全国を上回って推移するも、人口置換水準(2.07)とは大きく乖離
- 出生数は減少傾向が継続
- コロナ禍にあって、特に全国での、合計特殊出生率の低下が顕著

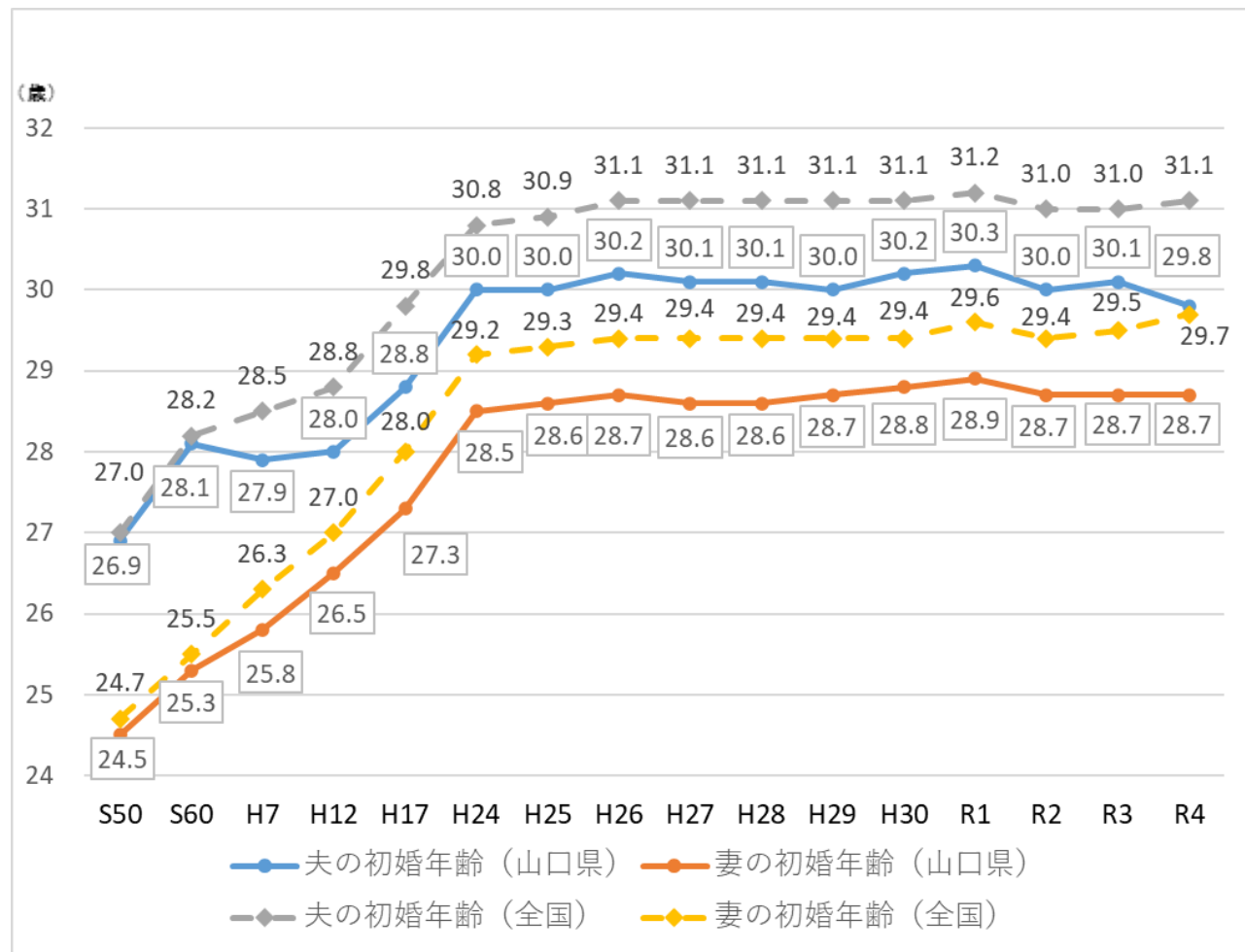
50歳時の未婚割合の推移(山口県)



(出典) 総務省「国勢調査」より算出※45～49歳と50～54歳未婚率の平均値、
H27,R2は配偶関係不詳補完結果に基づく

- 未婚化が進行
- 男性で顕著

初婚年齢の推移



(出典) 厚生労働省「人口動態統計」

- 全国よりは低いですが、初婚年齢は上昇傾向 (晩婚化)

育児休業取得率の推移

	山口県		全国	
	男性	女性	男性	女性
H27	2.7%	84.8%	2.7%	81.5%
H29	4.9%	95.9%	5.1%	83.2%
R元	10.9%	98.5%	7.5%	83.0%
R4	31.0%	97.8%	17.1%	80.2%

(出典)厚生労働省「雇用均等基本調査」、県産業労働部「働き方改革推進実態調査」

- 育児休業取得率は上昇傾向
- 男性と女性の取得率に乖離

6歳未満の子供がいる世帯の家事・育児時間(令和3年)

	山口県		全国	
	男性	女性	男性	女性
家事	25分 (33位)	204分 (3位)	30分	178分
育児	41分 (46位)	242分 (11位)	65分	234分

(出典)総務省「令和3年社会生活基本調査」※()内は全国順位

- 家事・育児時間は男性と女性で乖離
- 全国に比べ男性の家事・育児時間が短い
- 夫の家事・育児時間が増えると、第2子以降の出生率が大幅に増加するとの全国データ有

- 本県の人口減少の大きな要因は、加速している少子化と女性を中心とした若者の県外流出
- 人口減少克服に向けた取組を効果的に進めていくため、当事者である若者・女性や、就職動向等についての関係者、住民に身近な市町へ意見聴取（インタビュー・アンケート）

【参考：意見聴取の概要】

①大学生・若者

県内大学生や子育て中の母親・父親等を対象に、山口県に関することや、就職に関すること、結婚・子育てに関することについて、個別のインタビュー及びアンケートにより意見聴取を実施

【インタビュー】 大学生等：約60名、子育て中の母親・父親：約40名

【アンケート】 大学生等：約340名

②関係者

学生の就職動向等を把握し、効果的な施策構築につなげるため、民間就職専門事業者や大学関係者等へインタビューにより意見聴取を実施

③市町

住民に身近な市町と危機感を共有し、人口減少克服の取組を進めるため、各市町へ施策の提案を依頼するとともに、インタビューにより意見聴取を実施

●可能なものから迅速に取組を進めるとともに、引き続き施策へ積極的に反映

●**今後も、定期的に当事者の意見を伺い、**県民に寄り添い、県民の目線に立って、施策を推進

若者・女性からの主な意見と対応

【山口県の印象】

意見概要

- 「暮らしやすさ」についての評価が高い
- 県内出身者・県外出身者のいずれも、山口の企業のことをよく知らないと答えた者が多い



取り組むべきポイント概要

- ◆暮らしやすさなど、都市部との比較による、山口県の優位性を前面に出した新たな情報発信を行う
- ◆大学リーグやまぐちと連携し、県内企業の情報を行き届かせる取組を再点検し、強化を図る

総合戦略の取組への反映

- 大都市圏住民等への魅力情報の発信強化
- 大学生等を対象とした交流会の開催など、「大学リーグやまぐち」との連携による若者の県内就職の促進
- 県内大学との包括連携協定等を軸とした学生の県内定着を促進するプログラムによる県内企業の情報を行き届かせる取組の強化

【まちづくり】

意見概要

- 不便を感じる点として、交通機関などの利便性の悪さを挙げる者が多数
- 若者にとって魅力のある施設が少ない



取り組むべきポイント概要

- ◆交通DXの取組を加速するとともに、新たな手法による交通手段の整備に積極的に取り組む
- ◆山口きらら博記念公園の交流拠点化に向けた整備や、賑わいのあるまちづくりなど、若者に魅力のある環境づくりを進める



総合戦略の取組への反映

- 担い手確保対策など地域交通の維持に加え、自動運転など新たな手法による交通手段の整備を推進
- 山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信
- 農業試験場跡地を活用した新しい「未来のまち」モデルの構築や3D都市モデルを活用したオープンデータ化など未来まちづくりの取組の推進

【就職の地域選択】

意見概要

○就職希望地域の選択に当たっては、「地元だから」に次いで、「希望する就職先がある地域だから」が多い

～民間就職専門事業者の意見～

○山口県では「企業数の少なさ」や「やりたい仕事がない」という意見が上位

○ソフトウェア・情報処理・ネット関連の志望が上位



取り組むべきポイント概要

◆若者の希望する業種の拡大につながるデジタル化・グリーン化をはじめとした成長企業の誘致やデジタル関連企業などのサテライトオフィスの誘致を推進する

総合戦略の取組への反映

- 立地環境の優位性等を踏まえた、デジタル化・グリーン化をはじめとした成長企業への誘致活動の展開
- 半導体・蓄電池関連産業の集積強化

【就職の情報入手】

意見概要

○情報量が多い大手の就活サイトの利用者が圧倒的に多く、県内企業が知られていない

～民間就職専門事業者の意見～

○地元企業を知ることが将来的なUターンにもつながる



取り組むべきポイント概要

- ◆「やまぐちジョブナビ」の機能を学生の目線・ニーズに応じて強化するとともに、情報発信へのアプローチを検討する
- ◆高校以前の段階からの地元企業を知る機会や体験する機会の拡大を図る

総合戦略の取組への反映

- 「やまぐちジョブナビ」や就職アプリを活用した若者の価値基準に寄り添った就職情報発信の強化
- 中学生等の若年層に対する県内企業の魅力発信
- 高校生への企業等とも連携した組織的できめ細かな就職支援体制の強化

【就職先へのニーズ】

意見概要

- 今後自分がどう成長できるかなど、キャリアアップを意識する者が多い
- 休日数、時間外勤務状況、福利厚生などワーク・ライフ・バランスを重視する傾向が強い

～民間就職専門事業者の意見～

- 選ばれる企業には、福利厚生の充実やスキルアップできる環境が求められる
- 転職に当たり、給与に加えて、企業の職場環境を充実させることが重要となる



取り組むべきポイント概要

- ◆キャリアアップにつながるリスキリング・資格取得への支援の充実を図るとともに、優れた人材が活躍できるよう、副業・兼業の促進など、多様な働き方の推進も図る
- ◆若者のワーク・ライフ・バランスの重視志向に応えるため、テレワークなどデジタルを活用した新しい働き方を推進する
- ◆福利厚生やスキルアップにつながるキャリアモデルなど、就職活動者・学生が重視する情報を的確に届けるための取組を強化する

総合戦略の取組への反映

- 中小企業におけるリスキリング支援や副業・兼業を含めた人材マッチング
- ワーク・ライフ・バランスの実現と生産性向上、待遇改善に向けた取組促進やテレワークの導入支援
- 学生とも共創した県内企業の魅力向上支援

【結婚・子育てに関する意識】

意見概要

- 結婚に関して、ポジティブなイメージを持つ者が多い
- 大半が「子どもを持ちたい」と希望し、子どもの数は2人程度を希望する者が多い



取り組むべきポイント概要

- ◆結婚や子育てへのポジティブなイメージを実現できるよう、出会いや結婚応援、子育て支援の充実や男性の育休・家事・子育てへの参画が当たり前の社会の実現など、県独自のきめ細かな施策を更に大胆かつ積極的に構築する

総合戦略の取組への反映

- 基本目標に、合計特殊出生率を本県の希望出生率(1.7)に向上させることを設定
- 結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶えるため本県独自のきめ細かな少子化対策を推進

【結婚・子育てに当たって重視すること】

意見概要

○夫婦共働きを前提にしている者が大半であり、家事・育児の負担を夫婦で分担する関係性を重視する



取り組むべきポイント概要

◆県が先頭に立って、子育てにもつながる「行政DX・新たな価値を創出する働き方改革」を推進する中で、男性職員のまとまった期間の育児休業取得を促進し、県内市町や企業等への普及を図る

総合戦略の取組への反映

- 県が先頭に立った男性職員の育児休業取得率の向上と期間の長期化
- 男性育休が当たり前の社会の実現に向けた企業等への働きかけの強化
- 「こどもや子育てにやさしい休み方改革」の推進

【結婚・子育てへの不安等】

意見概要

○経済的な負担感、子育て環境に不安を持つ者が多い



取り組むべきポイント概要

- ◆国が進める「次元の異なる少子化対策」に呼応し、相乗効果を生み出す県独自のきめ細かな施策を大胆かつ積極的に進める
- ◆身近な場所で妊娠・出産、子育ての相談ができる、子育て家庭に寄り添ったきめ細かな伴走型の支援体制を充実する
- ◆保育料の負担軽減等の県独自の子育て世帯への支援や、教育にかかる費用の負担軽減の検討を進める
- ◆地域社会、企業など様々な場で、年齢、性別を問わず、全ての人子どもや子育て中の人を応援できるよう社会全体の意識改革を進める
- ◆一時預かり事業の充実や保育士配置の充実による保育環境の整備を推進する



総合戦略の取組への反映

- 「やまぐち版ネウボラ」の推進をはじめ、すべての妊産婦・子育て世帯・子どもの一体的な相談支援を行う「市町こども家庭センター」の設置促進、「やまぐち子育てAIコンシェルジュ」等を活用した子どもの成長に合わせた伴走型支援の実施など、「やまぐち型」子育て支援を充実
- 第2子以降の3歳未満児の保育料の無償化
- 子育て世帯の空き家活用を促進する取組を行う市町への支援
- 奨学金返還支援制度の充実など高等教育にかかる費用の負担軽減
- 「やまぐち子育て連盟」を中心とする、関係団体等と連携した「やまぐち子育て県民運動」の推進
- 保育の充実に向けた県独自の保育士加配

市町からの主な意見と対応

【結婚に結びつける取組の強化】

意見概要

○コロナ禍により飲食を伴うイベントの開催が制限され、市町による出会いの場への支援が減少



取り組むべきポイント概要

◆県内各地域での結婚支援の取組を更に拡充するため、やまぐち結婚応縁センターと市町との連携による広域的な出会いの場の創出とともに、デジタル活用による出会いの機会を増大する



総合戦略の取組への反映

- 「やまぐち結婚応縁センター」を核とした出会いや結婚支援の充実
- 市町と連携した広域的な婚活イベントの開催

【安心して妊娠・出産できる環境整備】

意見概要

- 産婦人科が少ないとの声や希望する産科での出産予約が取れない状況があり、安心して妊娠・出産できる環境の整備が必要
- 不妊治療の経済的負担が大きい



取り組むべきポイント概要

- ◆安心して妊娠・出産・子育てができるよう、母親の気持ちに寄り添った産前・産後ケアの充実を図るとともに、医療従事者の確保も含めた周産期医療提供体制の確保を進める
- ◆SNSを活用したアプリの機能拡充等により、妊娠・出産等に関する相談支援体制を充実する
- ◆国への働きかけも含め、不妊治療に対する支援を充実する

総合戦略の取組への反映

- 新生児マススクリーニング検査の拡大など、安心して妊娠・出産・子育てができる適切な周産期・小児医療の提供体制の確保・充実
- SNS等を活用した妊産婦や小児を対象とする医療相談体制の整備
- 不妊治療(生殖補助医療)に対する新たな支援

【移住施策の推進】

意見概要

- ターゲットを絞った移住施策の推進が必要
- 山口県の認知度・イメージを全国に広めることが必要
- 県のイメージを統一した上で、各市町・地域の特色を加えた移住PRが必要
- 移住補助金の対象地域の拡大や要件の緩和が必要
- 若者が安心して子育てできる住宅環境の整備や移住に資する空き家の利活用への仕組みづくりが必要



取り組むべきポイント概要

- ◆若者や子育て世代、特に女性をターゲットとして移住施策を推進する
- ◆オール山口でイメージを統一したPRやターゲットに即したPRを推進する
- ◆デジタル技術も活用し、あらゆる機会を捉えて、暮らしやすさなどの本県の魅力情報を発信する
- ◆大学卒業後に本県へ移住する学生への支援や対象地域の見直しなど、国の動きとも連携し、移住補助金等の対象・要件の検討を進める
- ◆少子化対策にも効果が期待できる子育て世帯への住宅支援や空き家の利活用への支援の検討を進める



総合戦略の取組への反映

- 若者や子育て世代、特に女性をターゲットとした移住・定住を促進
- オール山口での移住の働きかけから相談対応・情報提供・受入支援の充実強化
- WebサイトやSNS等を活用した情報発信及び首都圏等メディアへの売込
- 移住支援金の対象地域の拡大や移住希望者への交通費補助の強化
- 住まいのコンシェルジュを配置した相談体制の充実や県営住宅を活用した「お試し暮らし住宅」の設置

【小・中学生に対するふるさと教育の充実】

意見概要

○リアルでの人とのふれあい、地域の散策や地域イベントなど地域を実感できるプログラムの展開や早い時期から地元の企業・産業を知る取組が必要



取り組むべきポイント概要

◆学校・家庭・地域が一体となった地域の学びや体験の充実や地域企業との関わり強化等による、ふるさとの良さや魅力を実感・再発見する教育活動を推進する

総合戦略の取組への反映

- 地域資源を活用した学びの場の提供や、県内で活躍している大人と学び合うプログラムの実施

【地元定着に向けた大学との連携強化】

意見概要

- 県内定着の向上に向け、県内高校から県内大学への進学率の上昇が必要
- 県立大学等において、人材が不足している看護師確保の推進が必要



取り組むべきポイント概要

- ◆県内進学率の向上に向け、学科再編など魅力ある大学づくりを支援する
- ◆県立大学における人口減少克服に向けた人材育成の検討を進める



総合戦略の取組への反映

- 地域・大学等が企業と連携して取り組む課題解決型の教育プログラム(PBL)の推進
- 複数の大学等の連携によるデータサイエンス教育の促進・強化や大学リーグやまぐちを中心とした教育研究水準の向上
- 県立大学における幼稚園教諭・保育士などの人口減少克服に向けた人材育成の検討
- 県立大学における高大連携の推進強化に向けた附属高校の設置等を推進

1 産業振興による雇用の創出

デジタル化や脱炭素化などの社会変革に対応した、成長につながる産業の創出や育成、産業基盤の整備、企業誘致の推進、中堅・中小企業や創業・スタートアップ企業への支援、強い農林水産業の育成、地域資源を活用した観光の振興など、産業の活力を高めることにより、人材の定着・還流の受け皿となる若者や女性等が希望する雇用の場を創出することを目指します。

(1) デジタル技術の活用による新たなビジネスの創出

- ① DXの推進による新サービス・新事業の創出
- ② 新たな成長産業の育成・参入促進

(2) グリーン成長による経済と環境の好循環の創出

- ① カーボンニュートラルを原動力とした産業の成長・発展に向けた支援
- ② 環境・エネルギー・医療・バイオ関連産業のイノベーションの創出に向けた支援

(3) 雇用を生み出す産業力の強化

- ① 新たな雇用につながる新規立地・拡大投資の促進
- ② 国際競争力強化に向けた産業基盤の整備促進

(4) 地域の雇用を支える中堅・中小企業の応援

- ① 経済成長をけん引する地域中核企業の創出・成長支援
- ② 中堅・中小企業の成長支援と創業支援
- ③ 地域産業を支える人材の確保・育成

(5) 地域の新たな担い手の受け皿となる強い農林水産業の育成

- ① 未来を担う人材や中核経営体の確保・育成
- ② 県産農林水産物等の需要拡大
- ③ 生産性と持続性を両立した県産農林水産物の供給体制の強化
- ④ 生産や地域を支える基盤整備

(6) 幅広い産業・地域を活性化させる観光の振興

- ① 戦略的プロモーションの展開及び観光地域づくりの推進
- ② インバウンド需要獲得に向けた誘客対策と受入環境の充実

(7) 国内外の新たな市場獲得の促進

- ① 大都市圏へのやまぐちの売り込み強化
- ② 成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開

2 次代を担う人材の育成と新たな人の流れの創出・拡大

人手不足が顕在化する中で、県内進学・就職の促進や若者・女性の県内就職支援の強化など、若者や女性等の定着・還流を図るとともに、幅広い世代に対するＹＹ！ターンの促進や関係人口の創出・拡大、企業の地方移転や移住創業の促進など、本県への移住・還流を促進する取組を進め、転出者数の減少と転入者数の増加を図ります。さらには、本県の将来を担い、未来を切り拓いていく若者たちを育成します。

(1) 新たな時代の人づくりの推進

- ① 生涯にわたる人づくりの基礎を培う取組の推進
- ② ふるさと山口への誇りと愛着を高める取組の推進
- ③ 新たな価値を創造する力を育む取組の推進
- ④ 誰にも等しくチャレンジの機会を創る取組の推進
- ⑤ 地域や時代のニーズに対応し、チャレンジのための環境を整える取組の推進
- ⑥ 新たな時代の人づくりを支える体制の充実
- ⑦ 豊かな心、健やかな体の育成

(2) 若者や女性をやまぐちへの定着促進

- ① 魅力ある大学等づくりと若者の県内進学促進
- ② 若者の県内就職につなげる就職支援の推進
- ③ 女性をやまぐちへの定着、活躍の促進

(3) 新たな人の流れの創出・拡大

- ① 東京圏等からのＹＹ！ターン（ＵＪＩターン）の推進
- ② 企業の地方移転の促進
- ③ やまぐちとの「つながり」が生み出す新たな人・資金の流れの拡大

3 結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶える環境の整備

A Iなどのデジタル技術も活用した、出会いや結婚応援の充実から妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援、地域や企業、関係団体等と連携した子育て県民運動の推進など、社会全体で子育て家庭を支える環境づくりなどを進めるとともに、女性のライフイベントに応じた多様で柔軟な働き方の実現や、男性の家事・育児参画の促進などの仕事と子育ての両立に向けた働き方改革、「こどもや子育てにやさしい休み方改革」を推進します。

(1) 結婚の希望を叶える環境づくり

- ① 社会全体で結婚の希望を叶える取組の充実

(2) 子どもを持つ希望を叶える環境づくり

- ① 妊娠・出産・子どもの健やかな成長のための支援の充実
- ② 困難を有する子どもへの支援の充実

(3) ワーク・ライフ・バランスを実現する働き方改革の推進

- ① 働きやすい職場環境づくりの推進
- ② 女性の「働きたい」を応援する取組の強化
- ③ 「こどもや子育てにやさしい休み方改革」の推進

4 時代に対応した持続可能な地域社会の形成

未来のまちづくりの取組の推進や「やまぐち元気生活圏」の形成の加速、山口きらら博記念公園を拠点とした県民活力の創出・発信、災害への備えや医療・介護・交通など地域を支える基盤の確保、誰もがいきいきと輝く地域社会の実現、デジタルの活用による地域課題の解決や県民サービスの向上、地域脱炭素化の推進など、安心して生活でき、活力にあふれる持続可能な地域社会の形成を進め、いつまでも住み続けたいと思ってもらえる山口県を目指します。

(1) デジタルの力を活用した豊かな社会づくり

- ① 豊かさと幸せを実感できるデジタル社会の実現

(2) 交流拠点の整備や未来のまちづくりによる活力の創出

- ① 山口きらら博記念公園を拠点とした県民の活力の創出・発信
- ② 快適でにぎわいのあるまちづくりの推進
- ③ ひとの交流を促進する交通ネットワークの整備・充実
- ④ スポーツ・文化資源等のやまぐちの多彩な魅力を活かした地域活性化

(3) 活力ある中山間地域づくりの推進

- ① 「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化
- ② 中山間地域でのビジネスづくりの推進

(4) 安心して快適に暮らせる地域づくり

- ① 医療提供体制の充実・強化
- ② 介護提供体制の充実
- ③ 健康づくりの推進
- ④ 地域交通の維持・活性化
- ⑤ 脱炭素社会の実現に向けた地域づくりの推進
- ⑥ 環境にやさしい地域づくりの推進
- ⑦ 食や消費生活の安心・安全の確保
- ⑧ 犯罪や暴力から県民を守る対策の推進
- ⑨ 交通事故から県民を守る対策の推進
- ⑩ サイバー空間における安全・安心の確保と社会の変化に対応した捜査力の強化
- ⑪ 防災・危機管理対策の強化
- ⑫ 人口減少を踏まえた既存ストックマネジメントの強化

(5) 誰もが活躍できる地域社会の実現

- ① 県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進
- ② 女性が輝く地域社会の実現
- ③ 人権等に関する取組の推進
- ④ 高齢者・障害者等が活躍できる地域社会の実現
- ⑤ 多文化共生による地域づくりの推進

(6) 地域連携による経済・生活圏の形成

- ① 県と市町の連携強化や市町間の広域連携の促進

KPI (重要業績評価指標)

- ◆総合戦略の適切な進行管理に向け **149のKPIを設定**
- ◆KPIについては、
 - ・やまぐち未来維新プランで設定した成果指標（115）について現状を踏まえ目標値を見直し
 - ・**人口減少の克服に向けた取組や社会変革に対応した取組に係る指標等を追加**
- ◆総合戦略は人口減少の克服に向けた行動計画（アクションプラン）であり、毎年度改訂を実施する中で、KPIについてもさらなる見直しを実施
 - ・**若者や子育て世代など、ターゲットに対する施策効果を捉える調査等を新たに行ないKPIを追加**

KPIの追加例

【人口減少の克服に向けた取組】

●子育て

KPI名称	現状		R9年/年度 目標値
	数値	年/年度	
結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための支援が進んでいるとの実感	21.0%	R4年度	30%
やまぐち子育てAIコンシェルジュの利用者数	8,254件	R4年度	20,000件
山口県の男性職員（教育・警察除く）の2週間以上の育児休業取得率	26.8%	R4年度	100%
医療的ケア児の受入可能な短期入所施設	7施設	R4年	16施設

●働き方改革

KPI名称	現状		R9年/年度 目標値
	数値	年/年度	
民間企業の年次有給休暇取得率	67.6%	R4年	70.6%
県内企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチングの成約件数	78件	R4年度	100件

●人づくり

KPI名称	現状		R9年/年度 目標値
	数値	年/年度	
生産性向上・人材創造拠点のコーディネートによるリスキリング支援企業数(累計)	—		60社
学校・地域・企業等が連携した協働的な学習活動を計画的・組織的に実施している学校の割合（公立小・中・高・総合支援学校等）	0.6%	R4年度	80.0%

●移住

KPI名称	現状		R9年/年度 目標値
	数値	年/年度	
県のテレワーク・ワーケーション拠点施設における県外からの利用者数（累計）	4,883人	R4年度	23,500人
山口つながる案内所の登録者数（累計）	870人	R4年度	2,420人

【社会変革に対応した取組】

●デジタル

KPI名称	現状		R9年/年度 目標値
	数値	年/年度	
衛星データを活用したソリューション開発件数（累計）	25件	R1～ R4年度	35件

●グリーン

KPI名称	現状		R9年/年度 目標値
	数値	年/年度	
港湾脱炭素化推進計画の策定	—		4港
J-クレジット（森林管理プロジェクト）の新規登録件数	—		3件
新たにクレジット制度を活用する藻場面積	—		36.4ha